



くらしのニュース8月号

2022年(令和4年) NO. 494 令和4年7月22日発行
発行/苫小牧市市民生活部市民生活課 ☎32-6306(直通)

北海道の食料自給率は、216%!!

地域の特色を生かした農業が展開されている

日本の食料自給率(令和2年度カロリーベース)が37%となるなか、北海道の食料自給率(令和元年度カロリーベース)は、驚異の216%です。国内最大の食料供給地域となっており、道内では、気候や土壌要件が異なることから、それぞれの地域ごとに特色ある農業が展開されています。(北海道農政部食の安全推進局のHPより)

道南地域では、温暖な気候を活かして、お米や野菜などを中心に、ばれいしょ、豆類等の畑作物を加えた農業が営まれています。

道央地域では、水資源が豊富で比較的温暖な夏季の気候を活かして、お米や野菜等を主体とした農業が展開されています。

道東や道北地域では、恵まれた土地資源を活かし、麦類や豆類、ばれいしょ、てん菜等を輪作する大規模な畑作や機械化された酪農が行われています。

※ カロリーベースとは、基礎的な栄養価であるエネルギー(カロリー)に着目して、国民に供給される熱量(総供給熱量)に対する国内生産の割合を示す指標です。

道内産の食品を多く食べよう

私たちが、道産食材を購入したり、道産食材をふんだんに使ったメニューを食べること、食卓で旬の食材を味わうことも

「地産地消」になります。北海道の自然の恵みや生産者さんに感謝しながら「地産地消」を応援していきましょう。

無理のない範囲で実践

私たちが、「地産地消」を心掛けることで、生産地と消費地が近くなりフードマイレージを減らすことにも繋がります。

買い物の際は産地を気にして、新しい視点で買い物をしてみることなど、無理のない範囲で「地産地消」を実践してみましょう。

※ フードマイレージとは、食材が産地から食卓に運ばれるまでの環境負荷を「食料の重量×輸送距離」で表したものです。数値が高いほど輸送に伴うCO2排出量が多く、環境負荷が大きいといえます。

自然災害の頻発・・・農業の弱体化!

近年、日本各地で地震や異常気象に伴う大規模な自然災害が頻発しています。最近、猛暑や豪雨、線状降水帯など気象に関するニュースをよく目にし、自然災害を実感することが多くなっていませんか。気象庁によると「非常に激しい雨(1時間降水量50ミリ以上)」は直近30年で約1.4倍に増加しているとのこと。



食料不足は、途上国だけの問題ではありません

農林水産省によると国内の自然災害の回数、被害額ともに増加し、2019年度(令和元年度)の農林水産関係被害額は、全国で約4,883億円に上りました。天候不順による収穫量の減少などの被害もちろんですが、例えば、大雨によって洪水や土砂崩れが発生すると、農地や農業関連施設、農道に土砂などが流入し使えなくなってしまう、物流も遮断されてしまいます。

また農業従事者の高齢化も進んでいることもあり、全国の農地面積も50年前の580万haから2019年には440万haに減っています。2025年には農業従事者の約7割が65歳以上になると試算されており、自然災害に遭い再建を断念するなど、農業生産基盤の弱体化が進むと食料自給率の低迷が懸念されます。

途上国で起きている食料の不足は、私たちの生活でも起こりうる可能性があります。

日本の食を支える北海道の農業・畜産を応援しましょう。